

労働者の生活を守るための闘い

群馬県・元ゼンセン同盟群馬県支部長・新井 仁
埼玉県 秩父織物整理労働組合 出身

御用組合の刷新から始まった

東京都江戸川区小松川第五国民学校から山形に集団疎開、そして終戦。主要都市は焼け野原と化し、食料はなく、着の身着のままの生活を余儀なくされました。また、外地からの復員兵が帰ってきて、町中が失業者で溢れていた時代です。そんな時代でしたが、私は郷里秩父の新制中学を卒業すると、地元の山間部にある繊維の町工場に就職する事ができました。しかし、初任給は25円、物価手当が50円、合計75円という弁当代にもならない日給でした。この会社にも労働組合はありましたがいわゆる“御用組合”で、他社組合との交流や労働条件の情報交換もなく、産別組織に加盟できるような関係を持たない、会社のいいなりの形ばかりの労働組合でした。そこで組合員の仲間と労働条件の向上を旗印に組織改革を図りました。苦労が実り、当時の役員は刷新され、私が書記長に選出されました。その時20歳、24歳で組合長になりました。

当初は財政の基礎づくりに精を出しました。組合費の値上げを組合員に理解してもらいました。上部団体や地区労に加盟できる財政力をつける必要があったからです。そして、労働金庫の出資金を拠出し、会員になりました。なにしろ、金を持たない弱い立場の労働者を助けてくれる金融機関は労働金庫以外にありません。そして特別の出費で困っている組合員を救うのも大切な労働運動です。「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に活動をしてきました。

その後、27歳でゼンセン同盟の専従職員となり、埼玉県で8年、岐阜県で15年、群馬県で9年、計32年間ゼンセン活動をおこなってきました。各地で組織作りや様々な実践活動をしましたが、特に岐阜では多くの経験をしました。

ゼンセン同盟は組合員を守るため全力を挙げて対処してきました。

国際自由競争と分業化の時代を迎え、日本のような資源の乏しい国では、繊維産業を一つ例にあげても、厳しい時代となっていました。天然繊維の原料である綿花は日本のどこにも栽培されていない。羊毛の羊は食肉用か、見せ物ぐらいしか飼育されていない。生糸は、養蚕をして繭にし、糸を引いて繊維にするが、これらは天然資源の豊かな国との競争に勝てない状況でした。厳しい時代となっていました。従って、国際分業と付加価値を求めて、業種転換や廃業に追い込まれる事態に数多く直面してきました。

倒産した紡績会社を再建した事もありました。社長が失踪してしまい、残された従業員は路頭に迷うところでした。しかし、その会社には特許の力があったので、受取手形を担保に労働金庫から融資してもらい立ち直ったケースです。人事を尽くせば、防ぐことができたケースでした。

労働債権を持参し組合員へ

一方、職場が無くなるケースもありました。

競馬で有名な笠松競馬場の傍に組合員約150名の東亜紡織がありました。原毛を仕入れ毛糸に仕上げて、当時の糸相場では、原料代、人件費にも届かず、電気料、保膳費、その他諸経費を入れると完全に赤字となり、労使がどう努力しても継続の見通しがたたず廃業の道を選ぶことにしました。しかし赤字続きの会社で借金はあれども資金がある訳ではありません。会社の敷地を住宅用地として売ることにより得た資金を、労働債権、賃金、予告手当、退職金、転居費用、借入金の返済などに当てることとし、これらの労働債権を最優先に支払うことで、ゼンセン同盟、当該労使で協定書を結びました。

ほとんどの組合員は女子で、会社の寄宿舎（寮）に住んでいました。先ず再就職先をゼンセン同盟の仲間の協力を得て探すことにしました。幸いにほぼ全員の再就職が決まり、残るは土地を一日も早く売却して労働債権の支払いをすることでした。当地に住んでいる組合役員とゼンセン同盟とで対策委員会を県支部内に設置していましたから、会社を去る組合員に対しては「会社は無くなってもゼンセン同盟は永久に無くならないから、郷里や再就職が決まったら、郵便局に口座を作り、口座番号を県支部に報告することと就職先の状況や近況を連絡すること」を申し合わせて別れていきました。

資金が入り、ほとんどの組合員のもとへ組合役員が持参して近況を尋ねながら支払いました。約半年で完了しました。

時期が過ぎるのを待つだけのリーダーになるな

現在の労働運動は様子が違ってきています。労働者の労働条件の維持向上を図ることを目的とする運動が、賃下げ、リストラや合理化などを防ぎきれていない。更に、職場を守ることを目的とする労働組合が、生産の拠点を海外に移し企業の利益追求と拡大発展のために、力を貸している姿しか見えてきません。

このようなことでは、労働組合の組織率が低下し、労働三権、①団結権、②団体交渉権、③団体行動権を行使できる現況に無く、国民に労働運動が支持される環境を失ってしまっています。

日本の唯一の民主的なナショナルセンターと言っていい「日本労働組合総連合（連合）」の諸活動を決めるのは、産業別労働組合組織（産別）の代表者によって決められているのです。しかし、各企業の労働組合（単組）まで、ナショナルセンターや産別などで決定した運動が正しく伝わっていません。上部団体が勝手に決めたことであって単組の役員には関係ないことのような態度が多く見られます。

単組の役員の多くは企業（会社）を選択して就職したのであって、労働運動を行おうと考えて就職した訳ではありません。しかし、会社に勤めている限り一度ぐらい組合役員を受け持つ機会が廻って来るもので、その際でも出来るだけ断るか、しかたなく引き受ける人が多いようです。従って、運動が活発でなく、「そんなこと上部団体の幹部が勝手に決めた事であって単組には関係ない」と人ごとのように片付けられるのが現状です。このようなリーダーは、一日も早く時期が過ぎるのを待っていて、会社で出世することが最大の目的です。このようなことから団結力は弱く、選挙活動は進まず投票率は低く、このようなことが続けば労働者の代表が苦戦するのは当たり前のことです。

以上